

第 8 次大和市総合計画の進行管理に対する意見（案）（第 2 評価部会分）

個別目標 3 - 1 「災害への対応力を高める」**〇めざす成果 3 - 1 - 1 「災害に対して自ら備えをしている」について**

- ・地域の自主防災組織では防災資機材を備蓄していますが、維持管理の仕方にばらつきがあるようです。いざというときにしっかりと資機材を使用できるよう、市から維持管理の方法を周知することや、修理などにかかる経費の支援ができると、地域での防災力の一層の向上につながるものと考えます。
- ・避難行動要支援者名簿について、目標年次より早く全自治会での共有が完了したことは評価できます。一方で、未同意の方も依然として存在するため、民生委員との連携をより深めながら同意につながる方法について工夫する必要があります。また、今後は、支援体制の整備について進捗を確認し、具体的な取り組みを進めていく必要があります。
- ・地域の中で防災のリーダーとして活躍する防災協力員については、男性だけでなく、女性の参画も欠かせません。防災協力員の登録には、防災セミナーを受講する必要があることを考慮すると、まずは女性の受講者を増やしていくことが求められます。
- ・防災訓練を実施している自治会数や防災セミナーの受講者数は、年度によって数値にばらつきが見られます。防災意識は薄れやすいので継続的に意識を高める工夫が必要です。

〇めざす成果 3 - 1 - 2 「防災・減災のためのしくみが整っている」について

- ・指定避難所等の非常食糧の備蓄率は、現在、100%となっていますが、市民全員に備蓄品がいきわたるような誤解を招く可能性もあります。このため、備蓄している数量も合わせて明示していく必要があると考えます。

〇めざす成果 3 - 1 - 3 「都市の防災機能が充実している」について

- ・災害時においても道路が安全に利用できることは、迅速な避難や救急搬送のために重要です。インフラの長寿命化を推進する中で、道路橋の耐震診断を実施していくとのことですが、そのスケジュールにとらわれることなく、できる限り早く診断に着手できるよう検討してください。

〇めざす成果 3 - 1 - 4 「十分な消防力が整っている」について

- ・救急隊の 1 隊増加、各隊への救急救命士の配置などの取り組みは、現場での対応力増強に効果があると考えます。他方、救急車による病院への搬送時間は縮減されておらず、後遺症を減らすためには、できる限り早く病院での治療を行うことも重要であることから、引き続き、搬送時間の短縮に向けた取り組みについて検討してください。
- ・火災の発生は、0（ゼロ）であることが理想です。本市において、人口 10 万人あたりの火災発生は 1～3 件であることを考慮すると、今後、目標値を 0（ゼロ）として定め、取り組みを推進していくことも差し支えないと思われます。

個別目標 4-1 「地球にやさしく活動する」

〇めざす成果 4-1-1 「二酸化炭素の排出量が削減されている」

- ・公共施設における再生可能エネルギーの活用は、二酸化炭素の排出量の削減とともに、災害時の電力の確保にもつながる有効な施策と考えます。再生可能エネルギー設備の設置費用や設置場所については課題もありますが、国や県の方針を待つばかりでなく、市として、設備の普及にしっかり取り組む姿勢を打ち出して、力強く推進することを求めます。

〇めざす成果 4-1-2 「ごみの減量化、資源化が進んでいる」

- ・ごみの減量化に向けては、ごみの約4割を占める生ごみへの対策を強化することが効果的であると捉えられます。例えば、遊休地へのコンポストの設置や生ごみ再利用の新たな取り組みの周知など、生ごみの減量を促す施策について検討する必要があるものと考えます。
- ・県内の市で比較すると、大和市のリサイクル率は低い状況です。リサイクル率を上昇させるためには、鎌倉市など、リサイクル率の高い市の取り組みを参考にすることも有効ではないかと考えます。
- ・単身の高齢者にとっては、リサイクルステーションまで資源ごみを運ぶことが困難になる場合も想定されます。高齢社会が進展する中であって、リサイクル率の上昇を図るためには、資源ごみの回収方法を工夫することも必要と考えます。

〇めざす成果 4-1-3 「ごみのない清潔なまちが維持されている」について

- ・きれいな街を維持していくためには、公共の場へのごみ箱の設置や、ごみ拾いのボランティア活動に際して市から無償で配布しているごみ袋（ボランティア袋）の一層の活用など、市民が日ごろから、落ちているごみを気軽に拾うことが出来る仕組みについて検討することも必要と考えます。

個別目標5-2「移動しやすい都市をつくる」

〇めざす成果5-2-1「地域交通の利便性が向上している」について

- ・コミュニティバスの運行本数やルートなど、事業内容の見直しにあたっては、利用促進にもつなげられるよう、利用者や沿線住民の意向・ニーズをしっかりと捉えたうえで、実施する必要があると考えます。
- ・乗り継ぎ制度の一層の周知や、1日乗車券、電子マネーなどの新たなサービスの導入は、コミュニティバスの利用促進につながるものと考えられるため、実施手法について、検討を進めてください。

〇めざす成果5-2-2「自転車を快適に利用している」について

- ・自転車レーン等の整備は、自転車の安全利用に有効な施策であると考えます。一方で、道路幅員の狭い生活道路への整備は、事故を誘発してしまう可能性があることを十分に考慮して、実施手法を検討する必要があると考えます。
- ・自転車事故においても、高額賠償につながる場合があることから、市は小学校5・6年生を対象に、保険付き自転車運転免許証を発行していますが、まず、自転車事故にあわないためにも、安全運転に関し、引き続き、小中学生への啓発を行うとともに、高校生や高齢の方への啓発についても、積極的に取り組む必要があると考えます。

個別目標 7-3 「地域活動・市民活動を活発にする」

〇めざす成果 7-3-1 「地域の活動が活発に行われている」について

- ・自治会の加入世帯割合が減少している背景には、加入することのメリットが分かり難いという問題があるものと考えられます。自治会への加入促進に向けては、例えば、地域での防犯灯の設置にあたって、自治会の意向を確認したうえで設置場所が選定されていることなど、自治会の活動が生活の身近なところにあることを具体的に示し、発信していく取り組みが必要と考えます。
- ・転居してきた方の自治会加入を促す手法として、例えば、自治連事務局が加入登録の代行を行うなど、新規加入者の負担を減らす仕組みも検討してはいかがかと考えます。
- ・自治会は、既に参加している方のニーズに沿って、より充実した活動を行うことが重要で、こうした取り組みは、結果として、新規加入者の増加につながることも考えられます。

〇めざす成果 7-3-2 「公共を担う市民や事業者が増えている」について

- ・公共を担う市民や事業者の増加に向けては、地域課題と登録団体を結び付けるコーディネーターの役割を持つ市民活動センターの取り組みが重要であると考えます。引き続き、市民活動センターの運営団体「拠点やまと」としっかり連携し、コーディネート機能の充実を図ってください。
- ・近年、「ボランティア」という言葉を重く感じてしまう傾向があるようです。地域参加、地域活動を「ボランティア」と一括りにするのではなく、お祭りの後片付けや登下校の見守りなどの自治会や地域活動団体の取り組みについて、ニーズを細分化し「お手伝い」として協力を求めることが、市民活動の広がりにつながるものと考えます。